

それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り

- ・安全な生活の確保
- ・食の安全・安心の確保
- ・安心して暮らせる社会の実現
- ・いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保
- ・子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

(単位：千円)

分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
	震災・風水害等災害対策事業	550,745	災害時に防災拠点、避難救助活動拠点となる県有施設で耐震性能の劣る建物について、一定の耐震性能を確保するため改修を実施【対象建物】県庁舎、南庁舎など17施設(人的被害の恐れのある倒壊や大破を防ぐ基準に改修)【総事業費】約9億円【事業期間】H14～H16	493,211	要求概要のとおりただし、将来の利用形態が不確定な博物館、石西県民文化会館は今回の改修の対象外	事業費の精査 対象建物の絞り込み	総務部 [消防防災課]
新規	被災者生活再建支援基金拠出金(居住安定支援)	258,989	自然災害で住宅が全壊等した被災者に対し、住宅の再建・補修を支援するため、都道府県で基金を創設 ・対象経費：解体撤去費、整地費など ・上限額：2百万円(国1/2、都道府県1/2) 基金の概要 ・総額：300億円 ・負担割合：均等割20%、世帯割80% ・財源：一般単独債(充当率100%、交付税80%)	258,989	要求概要のとおり	要求どおり	総務部 [消防防災課]
	苦情・相談処理業務	21,182	近年大幅に増加している消費者苦情相談に適切に対応するための体制整備等を実施【事業内容】 ・消費生活相談員の増員 ・地域で中心となって活動を進めるリーダーの育成 ・消費者センターの本庁組織化による機動的な相談体制の整備	21,182	要求概要のとおり	要求どおり	環境生活部 [環境生活総務課]
	社会福祉施設等整備費	5,470,528	医療・福祉サービスの基盤整備を推進 医療施設 6 高齢者施設 26 保育所等 15 障害者施設 15 合計 62施設 施設運営による雇用創出効果：300人程度	5,372,528	医療・福祉サービスの基盤整備を推進 医療施設 6 高齢者施設 25 保育所等 15 障害者施設 15 合計 61施設	高齢者施設 26 25 (1事業者申請取り下げ)	健康福祉部 [医療対策課] [高齢者福祉課] [青少年家庭課] [障害者福祉課]
拡充	へき地等の医療従事者を確保する事業(しまね医療支援センターの設置)	164,050	へき地等で不足する専門医を確保するため、大規模病院の協力による組織的受け入れ体制を整備し、県内勤務医を確保。【事業内容】 ・地域勤務医師確保対策 ・一定枠の確保 ・研究研修 ・医師に対する共同研究、テーマ研究、地域医療の会合経費 ・大学医局との連絡会 ・各大学医局との連携強化のための情報交換会経費	115,666	へき地等で不足する専門医師等の確保のために、県内大病院の協力による研修プログラムをベースとした医師の受入・養成・派遣体制を新たに整備【事業内容】 ・地域勤務医師確保対策 ・県立中央病院で医師を受入確保し順次派遣(10人枠) ・研究研修 ・医師に対する共同研究、テーマ研究、地域医療の会合経費 ・大学医局との連絡会 ・各大学医局との連携強化のための情報交換会経費	事業費精査	健康福祉部 [医療対策課]
新規	医療法関係業務(医療安全相談事業)	6,133	医療に関する患者等の相談への対応、及び関係医療機関への情報提供を行うための体制整備。また、医療関係者の協議及び連携の場として「医療安全ネットワーク会議」を設置。【事業内容】 医療安全相談センター ・相談職員配置に係る人件費及び広報にかかる経費 ・医療安全ネットワーク会議 ・医療関係者等が連携し、医療安全推進方策や各団体の取り組みを協議する場の設置。	3,560	要求概要のとおり	相談件数等が不明確なため、H16年度は、嘱託職員1名体制でスタート H16年度の状況を踏まえて、H17年度以降の体制を検討	健康福祉部 [医療対策課]
	県立こころの医療センター(仮称)整備事業	43,100	老朽・狭小化が著しい県立湖陵病院についてPFI手法により民間のノウハウを活用し、効率的な整備と運営を推進。【事業内容】 PFIアドバイザー契約 電子情報システム基本計画策定費 新病院用地調査費 PFI推進事業費	43,100	老朽・狭小化が著しい県立湖陵病院についてPFI手法により民間のノウハウを活用し、効率的な整備と運営を推進【スケジュール】 ・H15中：実施方針の策定・公表 ・H16(予定) 5月頃：事業者募集開始 年度内：事業者選定	要求どおり	健康福祉部 [医療対策課]
新規 重点	子育てを支える地域づくり事業(ふれあい・子育てコミュニティ推進事業、みんなで子育て応援事業)	36,522	地域全体で子育てを支える気運の醸成や在宅子育て家庭への支援などを通して、いつでもどこでも安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を社会全体で推進(1)ふれあい・子育てコミュニティ推進事業 ふれあい子育てサロン創設事業【事業内容】 「子育てサロン」創設への支援【補助対象】 社会福祉協議会、NPO法人、子育てサークル等【補助額】 サロン1カ所当たり500千円 地域子育てねっと事業【事業内容】 子育て支援情報等をHP上で提供するためのHP作成等の経費を助成【補助対象】 社会福祉協議会(2)みんなで子育て応援事業 子育て応援キャンペーン事業【事業内容】 子育てに関する普及啓発活動 次世代育成支援セミナー事業【事業内容】 次世代育成法の市町村行動計画策定メンバーを対象としたセミナー開催	25,500	ふれあい・子育てコミュニティ推進事業 市町村社会福祉協議会等が設置する「子育てサロン」の立ち上げに対し県社会福祉協議会を通して支援【設置支援】1ヶ所当たり500千円×20箇所【設置場所】集会所、公民館等【開設日】最低週の1/2程度又は曜日単位で開設 地域のニーズに応じて複数箇所を巡回【担い手】 子育ての当事者、NPO法人等民間団体、ボランティア、地域の高齢者 みんなで子育て応援事業 地域・企業・行政等で「子育て応援キャンペーン実行委員会」を組織し、子育てを社会全体で支えるための実践的取組を推進【事業内容】 ・子育て応援フェスタ ・地域リレー学習会 ・子育て応援団の募集・認定・表彰	(1)ふれあい・子育てコミュニティ推進事業 ふれあい子育てサロン創設事業 研修会、広報費、事務費を精査 地域子育てねっと事業 県社協HPを活用し効果的に実施 (2)みんなで子育て応援事業 次世代育成支援セミナー事業 市町村職員を主な対象者とした研修会であり、既存の取組みの中で対応	健康福祉部 [青少年家庭課]

分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
	子育て支援関係補助金	159,074	市町村が住民ニーズに応じた事業を優先的に 行えるよう、下記単独補助金について統合 メニュー化・補助基準の緩和等の見直し 【対象事業】 しまね子育て支援推進補助金 ・特別保育推進事業 ・へき地保育所運営対策費補助金 ・民間保育所運営対策費補助金 ・放課後児童健全育成事業費補助金 ・障害児保育事業 市町村総合交付金 ・法定外保育施設入所児童処遇改善事業 ファミリーサポートセンター事業費補助金	159,000	要求概要のとおり	事業費の精査	健康福祉部 〔青少年家庭課〕
新規	ひとにやさしいまち づくり推進事業費 〔民間公共施設整 備促進事業〕	10,500	民間の公共施設のバリアフリー化を促進す るため、事業者が公共施設を改修する際 に助成を行う 【補助対象】 民間公共施設の「アプローチ」部分 (平成15年度のバリアフリー圏域検討会 議で調査した地区の対象施設) 【補助率】 1/2 【補助対象事業費】 1 事業者3百万円(補助1.5百万円) 【実施箇所数】 7箇所(各圏域1箇所)	10,500	要求概要のとおり	要求どおり	健康福祉部 〔障害者 福祉課〕
新規	精神保健推進事業 〔自殺予防のための うつ病対策事業〕	2,318	自殺率が全国でも高位であり、しかも自殺者 数が増加している本県における自殺予防対策 をうつ病対策の面から講じる 【事業内容】 実態把握と原因究明 実態把握と予防対策を検討するため自殺予 防対策検討会を設置 うつ病等による自殺の防止対策 ・啓発・広報 相談窓口やうつ病の実態の周知等に早急に 取り組む ・相談体制の充実 衛生管理者、保健師等への研修	2,318	要求概要のとおり	要求どおり	健康福祉部 〔障害者 福祉課〕
	交通安全施設整備事 業	669,732	道路における危険を防止し、交通の安全と円 滑を図るため、交通安全施設を整備 【事業内容】 老朽信号施設の更新と信号灯器のLED化 信号機、標識、標示の新設・補修 バリアフリー対策 交通管制システムの拡大 信号機の改良	669,732	要求概要のとおり	要求どおり	警察本部 〔交通安全課〕
	全国高等学校総合体 育大会安全対策事業	126,214	平成16年度全国高等学校総合体育大会の開 催に伴う交通安全、雑踏事故防止及び警戒警 備対策	110,000	要求概要のとおり	事業費の精査	警察本部 〔警衛対策室〕